

平成28年度「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」  
成果報告書

教育委員会名	高知県教育委員会
事業開始年度	平成28年度

I 概要

1. 事業実施期間

平成28年9月14日～平成29年3月31日

2. 事業実施前の現状と課題

本県では、平成27年4月に「高知県における特別支援学校の再編振興に関する検討委員会【第二次】」を設置し、今後の本県における病弱特別支援学校の在り方について検討を行い、その報告を踏まえて、昨年5月、県教育委員会が「高知県立特別支援学校再編振興計画【第二次】」を策定した。計画では、県内唯一の病弱特別支援学校である高知江の口養護学校においては、「児童生徒の多様なニーズや進路希望に対して、関係機関と連携した確かな支援を行うことや、安心・安全な教育環境の整備、特別支援学校のセンター的機能を果たすことのできる専門性の高い学校」を、また、病院内に設置している高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校については、「ICT環境を整備し指導支援の充実を図るとともに、小・中学校間の連携を重視し、転学する児童生徒の円滑な移行支援に取り組む。また、病状に合わせた指導及び支援を専門的に行う学校として、他の医療機関や小・中学校等と連携し、病院に入院する児童生徒の学習保障をコーディネートするセンター的機能を果たす学校」を目指している。

本県の入院児童生徒の教育対応の現状は、特別支援学校分校や小・中学校の分教室を設置している病院に連続して2週間以上入院する場合は、転学して教育を受けることができているが、2週間以内の入院や、短い期間の入院を繰り返す場合、また、分校・分教室の無い病院に入院した場合等は、小・中学校の担任が訪問して状況を確認したり、自習課題を渡したりすることはあるものの、訪問教育等の何らかの教育対応が行われていない場合が一定数見受けられる。その理由として、特別支援学校の訪問教育の制度が周知されていない、また、転校手続きが必要であるため、短期入院の場合は教育対応がすぐにできない、転校自体を希望しないなどがあげられている。

これらの状況を踏まえ、分校や分教室等の教育機関のない病院に入院した児童生徒や、退院後に家庭で療養している児童生徒の教育保障について、スムーズにかつ適切な教育が保障できるシステムや方法を検討すること、また、市町村教育委員会や、医療機関及び福祉機関が教育対応を必要としている児童生徒に関する情報共有を行うためのネットワークの構築も必要であると考え、本事業において研究を行うこととした。

3. 事業の概要

【推進地域の概要】

推進地域	本事業の中心的役割を担う特別支援学校
高知市、南国市	高知県立高知江の口養護学校（病弱） 高知県立高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校（病弱）
本事業で連携した病院	本事業で連携した福祉等関係機関

高知大学医学部附属病院	高知県医療ソーシャルワーカー協会 (MSW) 高知県社会福祉協議会 こうち難病相談支援センター 公益財団法人がんの子どもを守る会
-------------	---

## 【事業の内容】

### (1) 運営協議会

本事業の推進を図るため、大学等の有識者や福祉関係者、行政関係者、病弱特別支援学校長等を委員とし、入院児童生徒等への教育保障体制の整備について検討する「入院児童生徒等への教育保障体制整備に関する運営協議会」を設置した。

第1回運営協議会では、①入院児童生徒等の教育保障の体制整備に関しては、県内小・中学校の入院児童生徒の実態調査と、再編振興計画（第二次）でも病弱児童生徒への適切な教育的支援を保障するシステムとして検討することが提起されている「支援籍・副籍制度」について、先進県の視察を行い、本県に応じた取組を研究すること、②ICT 機器等を活用した教育内容の充実に関すること等について協議・意見交換を行った。第2回運営協議会では、①入院児童生徒に関する情報共有のための医療機関や福祉機関、行政等が連携した病弱教育に関するネットワークの構築について、②ICT 機器の活用の方策等について協議・意見交換を行った。

### (2) 体制整備・連携

入院児童生徒の実態や教育対応の状況及びニーズについて把握するため、県内全ての市町村教育委員会に対して実態調査を実施した。調査の対象を県内の公立小・中学校に在籍する児童生徒とし、平成27年度、28年度に病気やケガ等で2週間以上入院した児童生徒数、また、入院時にどのような教育対応を行ったか、また行えなかった理由や、必要と考える対応などについて、質問紙回答法により実施した。

### (3) 教育機会保障

高知江の口養護学校における入院児童生徒への訪問教育について、対象となる児童生徒の情報は、これまで訪問教育を行ったことがある病院や、訪問教育のことを知っている保護者からの連絡のみであり、市町村教育委員会や医療機関に訪問教育の周知が十分でない現状が見られる。そこで、病弱教育や訪問教育について周知を図るため、高知江の口養護学校がリーフレット「病院に入院していても学校教育を受けることができます」を作成し、県内全ての市町村教育委員会や各小・中学校に配付し啓発を行った。

高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校においては、入院中の児童生徒が効果的な学習ができるよう、タブレット端末等のICT機器の活用方法について研修及び実践研究を行った。

## 4. 事業を通じて得られた成果

本事業で実施した実態調査によると、H27・28年度に2週間以上入院した児童生徒のうち、「病院に併設する分校・分教室に転校」している児童生徒の割合は、小・中学校共に約3割、「担任等が定期的に訪問して学習支援」を行っている割合は約2割であり、十分な教育的対応が行われていないという課題が示された。意見・要望等に書かれた自由記述の内容を大別すると、「転学の課題」と「入院児童生徒に対する支援を在籍校で行うことの課題」の2つに集約された。入退院の繰り返しなどで転校しなかったケースもあり、転学の手続の簡素化や短期間でも教育を保障できる仕組みを

要望する意見が多く、体制整備に関する課題を把握することができた有効な実態調査となった。また、このことを踏まえ、訪問教育等に関するリーフレットを医療機関等に配付し、訪問教育等について周知を図ることができた。

入院児童生徒等の教育内容の充実を図るための ICT 機器の有効な活用方法については、高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校に ICT 支援員を派遣し、学校の教員と協働で実践的な研究を行った。本年度は、院内にある分校の教室の Wi-Fi 環境の整備を行い、ICT 支援員からタブレット端末の使い方や授業で活用できるアプリについて研修を受け、授業での活用や教材作り等に取り組んだ。取組はまだ始まったばかりだが、タブレット端末は病室のベッドサイドで指導をする際にも提示しやすく、また、児童生徒の学習意欲の向上にもつながるなど、活用の有効性が証明され、全ての教職員がタブレット端末を積極的に授業に導入している。今後は、ICT 機器を活用した分かりやすく効果的な支援について一層研究を進めるとともに、この取組を教室と病室や自宅をつなぐ仕組みなどを含め、訪問教育や小・中学校等への支援に活用していくことを研究していきたいと考えている。

## 5. 課題と今後の方策（次年度の重点的取組等）

運営協議会や調査の中で出された「転学の課題」については、特別支援学校へ転学することに対する本人・保護者の抵抗感や、転学手続きに時間がかかること、概ね2週間以上の入院でないと転学しにくい現状などがあげられた。また、転学を勧めることが、元の学校が学習支援ができないと言っていると捉えられる心配があつて言い出しにくいというような意見も出された。病院に入院した場合の教育体制の周知や理解啓発が必要であると考えた。

また、「高知県立特別支援学校再編振興計画【第二次】」の中で、病弱特別支援学校において、特別支援学校の児童生徒が小・中学校等にも籍を置き、小・中学校等で授業を受けることを可能とする「副籍制度」（注釈：特別支援学校の児童生徒が小中学校等にも籍を置き、小中学校等で授業を受けることを可能にする制度を意味する。）と、小・中学校等で特別な教育的ニーズのある児童生徒が、在籍する学校以外に籍を置き必要な学習を受けることを可能とする「支援籍制度」（注釈：特別な教育的ニーズのある子どもが在籍する学校以外に籍を置き、必要な学習を受けることを可能にする制度を意味する。）を検討することが計画されている。これは、必要な支援が必要な場所で柔軟に受けられることができるようにするものであり、病気療養中の児童生徒に対してもこの制度により教育保障ができるのではないかと考えており、次年度は、転学のハードルをなくすための仕組みづくりのひとつとして「支援籍」「副籍」制度を検討していく。

ICT 機器を活用した入院児童生徒等に対する有効な活用方法の研究については、高知大学医学部附属病院分校に ICT 環境を整備できたが、機器を授業に取り入れ始めた段階であり、十分な研究に至っていない。次年度も引き続き ICT 支援員を派遣し、有効な活用方法について研究し、実践を積み重ねていく。また、本校と分校の遠隔授業や、原籍校と ICT 機器を介して「つながる」ことを研究していく。病気になっても児童生徒が孤立しないように、ICT 機器を活用して、病院と学校や、家庭と学校、転学先の学校と原籍校などが「つながる」支援を研究していく。

また、病院に入院、自宅療養などの児童生徒の情報が学校や市町村教委、病弱特別支援学校にスピーディーにつながり、教育と医療機関及び福祉機関などが連携して支援を行えるようネットワークを構築していくことも課題である。「たった一人ももれなくつながる」教育保障体制整備を目指したい。